

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	775,073	770,913	263,167	285,666	1,054,203
経常利益又は経常損失( ) (千円)	44,223	44,807	9,438	45,397	30,866
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	41,731	36,419	9,049	41,835	32,602
純資産額(千円)	-	-	504,998	548,829	517,174
総資産額(千円)	-	-	836,419	862,081	845,738
1株当たり純資産額(円)	-	-	46.69	50.65	47.68
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	3.88	3.39	0.84	3.89	3.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.0	63.2	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	51,828	16,912	-	-	19,779
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	22,705	18,850	-	-	21,221
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	36,535	3,253	-	-	25,583
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	439,286	494,058	461,756
従業員数(人)	-	-	69	69	72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間及び第25期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第25期第3四半期連結会計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第26期第3四半期連結累計(会計)期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の記載をしておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	69	(24)
---------	----	------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### （2）提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	55	(21)
---------	----	------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	243,514	-
人材派遣事業(千円)	35,058	-
その他の事業(千円)	7,092	-
合計(千円)	285,666	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済を取り巻く事業環境は、東日本大震災により多大な影響を受けたサプライチェーンが回復し、停滞していた生産活動も持ち直しつつあります。しかし、原発による放射線・電力不足問題や急激な円高や個人消費の低迷が続くなどの懸念すべき問題も多く、先行き不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると9月の求人メディア全体の広告掲載件数は53万9,359件で、前年同月比では22.0%増と全国的には回復傾向が顕著となってきております。

当社グループはこのような事業環境の下、震災後関東を中心に顧客企業の採用ニーズが一時的に鈍化をしましたが、想定以上のスピードでサプライチェーンが復旧し、顧客企業の採用ニーズの回復等により堅調に利益を引き上げる事が出来ました。

新潟、長野、福島の3県においては、求人情報誌におけるトップシェアを武器に、モバイルを活用した正社員求人サービスサイト「Jobee」を付加した求人サービスの提供やフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域の状況に即した顧客満足度の高いサービスの提供を行っております。そして、モバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」を提供し、中小企業、小売店舗等の課題を解決する新しい商品とサービスを提供する中小企業ソリューション事業のリーディングカンパニーを目指し、事業展開をしております。

また、震災の影響により被災地を中心に離職を余儀なくされた方が急増する中で、当社グループとして地域の雇用拡大に貢献する目的で、8月に宮城県(仙台市)に新規営業所を開設し、9月には「求人」と「クーポン」掲載をしたタブロイド版(フリーペーパー)の無料求人情報誌「仙台ポスト」の創刊をいたしました。仙台市内全域の各住宅へポストイング及び地下鉄の全駅へ設置し、地域に密着したサービス提供をしております。ポストイングメディア「仙台ポスト」の発行部数としては、仙台エリアで最大規模のポストイングによる求人媒体となります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、震災の影響が残っているものの営業生産性の向上により、売上高285百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益44百万円(前年同四半期比390.3%増)、経常利益45百万円(前年

同四半期比381.0%増)、四半期純利益41百万円(前年同四半期比362.3%増)と前年同四半期比で大幅に改善いたしました。

## 情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は243百万円となりました。

### ・ 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」を発行しております。また、9月に宮城県(仙台市)でタブロイド版「仙台ポスト」の無料求人情報誌の創刊をしました。そして、新潟、長野では顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

福島県においては、製造業を中心とする大手企業の急速な復旧と流通網の復旧により5月を底に景気は回復傾向を見せております。さりながら、顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」につきましては、流通網の一時的切断をきっかけに福島県での休刊を余儀なくされました。

一方で無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」においては、復興支援の一助として役立てて頂く等地域ニーズに即した求人情報誌としており、震災後を上回る実績で堅調に売上が伸びております。

今後も、復興支援及び地元企業支援につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

### ・ 企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」において、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」を提供しております。当社のエリアである新潟、長野、福島の各県では震災の影響等により、新規導入店舗数が一時的に減少をいたしました。

しかし、前事業年度から販促支援サービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」は、顧客のリピーター化による収益増が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食、美容、アパレル及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持を頂いておりました。引き続き、新潟、長野、福島の各県の顧客へ新規導入の提案を行ってまいります。

### ・ モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee」を運営しております。

NTTドコモ公式サイト「就職/転職」カテゴリで27ヶ月利用者数1位を継続するほか、利用者の7割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業(引越、宅配)、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスです。

また、求人企業様側、求職者様側双方にとって顧客満足度の高いサービスを提供するため、上期に専門サイト(「Jobeeセールス」「Jobeeショップ」「Jobeeフード」「Jobeeオフィス」)を「Jobee」内に増設する等専門特化を進め、スマートフォン対応のサイトもオープンさせ、サービス向上に努めてまいりました。スマートフォン用アプリでは、上位に表示がされ求職者がご利用しやすい環境提供も行っております。さらに、新潟、長野、福島にて最大部数を誇っている無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の求人情報を同サイト上にオープンさせ、地域ニーズに即しつつ紙メディアとモバイルメディアのそれぞれの利点を活用した応募効果の高いサービス提供をしております。

そして、スマートフォンやタブレットフォンへの移行で利用が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

## 人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は35百万円となりました。

この度の震災影響により、混乱を来したサプライチェーンも徐々に立て直しが進み生産活動が回復に向かう一方、原子力災害の影響や電力供給の制限等による不透明感があります。その中で、事業運営体制の変更及び既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、年末に向けての特定需要の取り込みの強化を図るとともに、営業人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

## その他の事業

### ・Webサービス部門

学校情報や資格情報等の情報提供サイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のコンバージョンを高める施策等、より顧客ニーズに即した企画提案及びサービス強化を進めてまいります。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は862百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して34百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金24百万円の増加及び投資有価証券9百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は313百万円となり、8百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金8百万円の減少等によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより42百万円増加して、548百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末より11百万円減少し、494百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の収入(前年同四半期は10百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益45百万円の計上及び売上債権の増加24百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出10百万円、貸付けによる支出35百万円、貸付金の回収による収入22百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出(前年同四半期は12百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～平成23 年9月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	475,000	-	475,000	4.23
計		475,000	-	475,000	4.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	121	101	103	97	94	86	86	73	100
最低(円)	94	82	45	65	75	71	72	63	60

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 544,058	501,756
受取手形及び売掛金	111,266	103,333
商品及び製品	2,100	1,657
仕掛品	407	282
原材料及び貯蔵品	78	-
その他	23,039	13,501
貸倒引当金	7,050	6,739
流動資産合計	673,900	613,792
固定資産		
有形固定資産	1 60,245	1 90,052
無形固定資産		
のれん	1,378	1,621
その他	26,739	29,125
無形固定資産合計	28,117	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	19,585	41,048
その他	83,697	73,651
貸倒引当金	3,465	3,553
投資その他の資産合計	99,817	111,146
固定資産合計	188,181	231,946
資産合計	862,081	845,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,712	30,854
短期借入金	190,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,300	49,160
未払法人税等	2,382	6,035
その他	55,772	71,032
流動負債合計	304,167	257,083
固定負債		
長期借入金	-	69,070
退職給付引当金	2,994	2,381
資産除去債務	5,819	-
その他	270	29
固定負債合計	9,084	71,481
負債合計	313,251	328,564

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	448,556	484,975
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	545,054	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	3,805
為替換算調整勘定	79	334
評価・換算差額等合計	335	4,140
少数株主持分	4,110	4,398
純資産合計	548,829	517,174
負債純資産合計	862,081	845,738

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	775,073	770,913
売上原価	264,406	247,511
売上総利益	510,667	523,401
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 560,052	<sup>1</sup> 480,007
営業利益又は営業損失( )	49,384	43,393
営業外収益		
受取利息	1,025	733
受取配当金	46	6
為替差益	-	2,155
助成金収入	2,719	-
その他	4,650	1,398
営業外収益合計	8,441	4,293
営業外費用		
支払利息	2,548	1,972
その他	731	907
営業外費用合計	3,280	2,879
経常利益又は経常損失( )	44,223	44,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,945
持分変動利益	8,753	-
その他	124	-
特別利益合計	8,878	9,945
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 1,197
固定資産除却損	<sup>2</sup> 6,353	<sup>2</sup> 25
投資有価証券評価損	-	10,000
災害による損失	-	3,684
その他	-	779
特別損失合計	6,353	15,686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	41,698	39,066
法人税、住民税及び事業税	2,399	2,608
法人税等調整額	12	326
法人税等合計	2,412	2,935
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,131
少数株主損失( )	2,379	287
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,731	36,419

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	263,167	285,666
売上原価	88,422	85,218
売上総利益	174,744	200,447
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 165,738	<sup>1</sup> 156,291
営業利益	9,006	44,156
営業外収益		
受取利息	332	256
為替差益	663	819
その他	419	1,035
営業外収益合計	1,414	2,112
営業外費用		
支払利息	904	550
その他	78	320
営業外費用合計	983	871
経常利益	9,438	45,397
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
その他	394	-
特別利益合計	394	36
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 17	-
災害による損失	-	121
特別損失合計	17	121
税金等調整前四半期純利益	9,815	45,313
法人税、住民税及び事業税	786	1,054
法人税等調整額	13	782
法人税等合計	772	1,837
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,475
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	1,640
四半期純利益	9,049	41,835

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41,698	39,066
減価償却費	11,586	13,236
のれん償却額	-	243
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,221	222
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,084	612
受取利息及び受取配当金	1,071	739
支払利息	2,548	1,972
投資有価証券売却損益( は益)	-	9,945
投資有価証券評価損益( は益)	-	10,000
固定資産除却損	6,353	25
持分変動損益( は益)	8,753	-
固定資産売却損益( は益)	-	1,197
売上債権の増減額( は増加)	18,398	7,957
たな卸資産の増減額( は増加)	723	646
仕入債務の増減額( は減少)	4,916	142
未払金の増減額( は減少)	10,859	8,168
その他	16,991	16,794
小計	51,804	22,182
利息及び配当金の受取額	1,144	766
利息の支払額	2,593	1,905
法人税等の支払額	2,789	4,252
法人税等の還付額	4,213	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,828	16,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	1,324	10,000
有形固定資産の取得による支出	14,523	1,081
有形固定資産の売却による収入	-	29,408
無形固定資産の取得による支出	17,472	3,869
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,212	10,300
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,212	27,488
貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	5,249	26,250
敷金及び保証金の差入による支出	12,232	-
敷金及び保証金の回収による収入	28,891	-
その他	4,942	4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,705	18,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	25,300	90,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	34,210	92,930
株式の発行による収入	16,331	-
その他	286	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,535	3,253

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,649	32,302
現金及び現金同等物の期首残高	477,935	461,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,286	494,058



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、株式会社ピーエイITソリューションズの清算手続きが終了となったため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ピーエイITソリューションズの清算終了までの期間の損益は、四半期連結損益計算書に含まれております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が691千円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,470千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,751千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前第3四半期連結累計期間1,589千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結累計期間117千円)は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当第3四半期連結累計期間430千円)は、その金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当第3四半期連結累計期間103千円)は、その金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」(前第3四半期連結累計期間117千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「土地」(当第3四半期連結会計期間36,309千円)は、その金額の重要性が乏しいため、「有形固定資産」に含めて表示することとしました。
2. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当第3四半期連結会計期間21,421千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 73,012千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,188千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 235,771千円 退職給付費用 3,432千円 貸倒引当金繰入額 3,200千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 210,503千円 退職給付費用 3,700千円 貸倒引当金繰入額 1,441千円
2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 5,251千円 無形固定資産 1,102千円	2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 25千円
3	3 固定資産売却損の内訳 土地 1,197千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 72,708千円 退職給付費用 1,308千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 70,685千円 退職給付費用 1,748千円 貸倒引当金繰入額 367千円
2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 17千円	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 479,286千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 40,000千円 現金及び現金同等物 439,286千円	現金及び預金勘定 544,058千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 494,058千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,229,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 475,347株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	222,189	40,923	54	263,167		263,167
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130			130	(130)	
計	222,319	40,923	54	263,297	(130)	263,167
営業利益又は営業損失 ( )	4,288	1,538	109	5,716	3,289	9,006

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業.....人材派遣
- (3) その他の事業.....家庭用浄水器

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	666,604	108,103	366	775,073		775,073
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	400	11		411	(411)	
計	667,004	108,114	366	775,485	(411)	775,073
営業利益又は営業損失 ( )	55,108	244	900	55,764	6,379	49,384

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業.....人材派遣
- (3) その他の事業.....家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行。

顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくび)」の提供。

モバイル正社員求人サービスサイト「Jobee」の運営。

「求人」と「クーポン」を掲載したタブロイド版(フリーペーパー)の無料求人情報誌「仙台ポスト」の発行。

(人材派遣事業)

人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	637,996	105,567	743,563	27,349	770,913		770,913
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	391	40	431	2,982	3,414	3,414	
計	638,387	105,607	743,995	30,332	774,327	3,414	770,913
セグメント利益又 は損失( )	194,571	745	195,316	12,429	182,887	139,493	43,393

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 139,493千円には、セグメント間取引消去23,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,961千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	243,514	35,058	278,573	7,092	285,666		285,666
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143	30	173	2,042	2,216	2,216	
計	243,657	35,088	278,746	9,135	287,882	2,216	285,666
セグメント利益又 は損失( )	94,572	1,168	95,740	4,409	91,330	47,174	44,156

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 47,174千円には、セグメント間取引消去5,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 50.65円	1株当たり純資産額 47.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	41,731	36,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	41,731	36,419
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	9,049	41,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,049	41,835
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ピーエイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ピーエイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。